

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		四條畷市立児童発達支援センター				公表日	令和7年5月8日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	0	人数が多くなった際には、保育室を分けるなど、利用定員に見合ったスペースを確保している。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6	0	利用定員に見合った職員配置を配置している。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	0	バリアフリー等に配慮した環境としている。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	0	こどもたちの活動に合わせた空間となるよう配慮している。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	1		必要に応じてこどもが利用できる場所の確保に努めている。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6	0	必要に応じて課内会議の案件とするなど、広く職員が参加し業務改善に努めている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	1	保護者向けアンケートの実施等をはじめ、保護者の意見を踏まえて業務改善に努めている。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	療育保育士間での話し合いなどにより、業務改善に努めている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	5		第三者による外部評価については実施していない。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6	0	毎月の療育カンファを通じて職員の資質の向上を図っている。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6	0	令和7年3月に支援プログラムを作成し、公表している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6	0	アセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析したうえで作成している。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	0	療育カンファを通じて療育職員が共通理解の下で、検討を行っている。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4	2	職員間で共有のうえ、計画に沿った支援を行っている。	個別支援計画に基づき、職員間で話し合いながら担任が療育を運営するよう努めていく。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	2	適応行動の状況を、フォーマルなアセスメントなどを通じて確認している。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6	0	「本人支援」や「家族支援」をはじめ、そのほかの支援内容を踏まえながら具体的な支援内容を設定している。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3	3	療育職員チーム間において行っている。	活動の立案を担当が行い、活動目的の共有・役割分担しながら実施することに努める。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4	2	ケースを個々に見つめつつ、プログラムが固定化しないよう努めている。		

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6	0	面談にて聞き取ったこどもの状況や保護者のニーズをもとに、個別支援計画を作成することに努めている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5	1	療育保育士間で連携して支援を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5	1	療育後に振り返りを行い、気付いた点を朝礼等で共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	0	なるべく早く記録を取ることに努めながら、支援の検証・改善につなげている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	0	定期的にモニタリングを行い、適切な見直しを図っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	0	関係機関との会議に児発管をはじめ関係職員が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	0	市関係機関をはじめ、連携して支援を行う体制を整えている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	0	今後の児発の中核的役割を見据え、インクルージョンの推進を図るとともに、支援内容等の情報共有と相互理解に努めている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1	R6年度は、就学の対象児はいなかったが、移行の際には、移行先を訪問するなどにより引継ぎ等を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)	4	2	地域のこども園と交流事業を図るなど地域連携を図るよう努めている。	
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外泊研修に参加させているか。	6	0	可能な範囲で外部研修等に参加できるよう努めている。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	4	2	地域間で保育士などが参画する子ども子育て会議等に参加している。	
	31	(31は、事業所のみ回答)				
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6	0	近隣の保育園と定期的に交流事業を図っている。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6	0	こどもの発達状況や課題について保護者と共通理解を図っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	0	ペアレント・トレーニングや家族等が参加できる研修、また情報提供などを行っている。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	0	契約時での利用者負担などについての説明のほか、個別支援計画に基づき保護者に丁寧な説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	0	計画作成の際にはこどもの最善の利益観点を踏まえ、こどもや家族の意向を確認する機会を設けている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6	0	支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	0	保護者からの相談などに対し、職員間で共有、検討して対応することに努めている。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	0	6	以前は実施していたが現在実施していない。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5	1	相談等対応の体制を整備するとともに、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	5	1	HPやSNS等の活用は行っていないが、毎月園だよりを発行するほか、登録制メールを用いて緊急連絡体制の構築を図っている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	0	個人情報の取扱いについては細心の注意を払うべく、十分に留意している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	0	障がいのあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達については十分に配慮を行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	4	近隣のこども園と園児同士の交流は行っているが、本センターに地域を招待する行事は実施していない。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	2	各マニュアルを作成し、契約時に保護者に説明を行うほか、地震を想定した訓練を原則毎月実施している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	0	B C P計画を策定のうえ職員に周知を図るとともに、令和7年度からは市防災訓練時に合わせて訓練を実施していく。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	0	療育開始前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の状況確認を行っている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	0	現在、アレルギー児は在籍していないが、アレルギー対応が必要な場合は、保護者を通じ、医師の指示書に基づく対応を行う。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	2	安全管理に必要な研修のほか、検便など安全管理を行ったうえで支援を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3	3	こどもの安全確保に関し、個々に緊急連絡カードを作成するとともに必要に応じて家族へ連絡を行い周知を図っている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	0	ヒヤリハット記録を職員間で共有のうえ、再発防止に向けた話し合いを行っている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	0	虐待防止委員会を設置し、職員の研修機会を確保するなど虐待防止に努めている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	2	4	身体拘束事例は無いが、やむを得ない場合については保護者等に十分に説明し了解を得たうえで、支援計画に基づいて行うこととしている。	